



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131
定時株主総会開催予定日 2025年6月11日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年3月16日～2025年3月15日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	287,816	0.6	7,461	△1.8	8,340	△3.1	4,884	3.6
2024年3月期	285,960	1.5	7,601	15.0	8,609	12.2	4,713	12.8

（注）包括利益 2025年3月期 4,902百万円（3.6％） 2024年3月期 4,732百万円（12.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	218.72	218.48	4.3	4.2	2.6
2024年3月期	211.03	210.79	4.3	4.4	2.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	199,601	114,410	57.3	5,120.32
2024年3月期	196,119	111,295	56.7	4,980.82

（参考）自己資本 2025年3月期 114,358百万円 2024年3月期 111,242百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,481	△4,515	△1,915	36,674
2024年3月期	6,402	△5,291	△3,937	35,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	1,786	37.9	1.6
2025年3月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	1,786	36.6	1.6
2026年3月期 （予想）	ー	0.00	ー	80.00	80.00		36.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月16日～2026年3月15日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	149,100	1.2	4,500	9.6	4,900	7.8	3,200	17.8	143.28
通期	292,000	1.5	7,800	4.5	8,700	4.3	4,900	0.3	219.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	24,583,420株	2024年3月期	24,583,420株
2025年3月期	2,249,173株	2024年3月期	2,249,173株
2025年3月期	22,334,247株	2024年3月期	22,334,273株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等もあり、緩やかに回復傾向となりました。一方、資源価格の高騰や為替変動の影響等が続く中、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが懸念される等、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、国内外における人流増等もあり緩やかに回復傾向とはなったものの、物価の上昇を上回る賃金の上昇には至っておらず、節約志向は一層高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、高齢人口の増加に伴う調剤の処方箋応需枚数の増加や、人流増による美容関連商材等の回復基調は続いているものの、小売各社及び競合の出店増に加え、各種商材の値上げが続くことによる買い控え等に対応するため需要喚起策が図られる等、業態の垣根を超えた戦いは一層激しさを増しており、厳しい環境は続いております。

このような中、当社グループにおきましては、専門性強化策として調剤併設型店舗の新規出店を進めるとともに、予防医療の観点から健康食品等の商品拡充を図ったことに加え、相次ぐ値上げに対し相対的優位性を保つべく物流を活かした一括仕入れ等により販売価格の見直しに注力した他、カウンセリング販売等に注力し固定客化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、茨城県に6店舗、青森県、福島県に各1店舗、計8店舗を出店し、調剤薬局を茨城県に5件、福島県に1件、計6件併設いたしました。なお、青森県の1店舗（調剤併設型）及び岩手県、東京都の各1店舗、計3店舗を退店し、調剤薬局を1件閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計380店舗（内、調剤併設156店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,878億16百万円（前期比0.6%増）、営業利益は74億61百万円（前期比1.8%減）、経常利益は83億40百万円（前期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億84百万円（前期比3.6%増）となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)		当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	52,262	18.4	52,189	18.2	99.9
化粧品	22,573	7.9	23,204	8.1	102.8
雑貨	78,724	27.6	79,368	27.7	100.8
一般食品	131,452	46.1	132,119	46.0	100.5
合計	285,013	100.0	286,881	100.0	100.7

(注) 1 当社の取扱商品は多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、記載を省略しております。

2 上記金額には、不動産賃貸収入は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、国内の人流増加や訪日外国人の増加等を背景に、経済活動は緩やかに回復することが予想される一方、地政学的リスクの高まりや為替の影響等により、緩やかに物価上昇が続くことが予想される他、米国の通商政策の影響等により、先行き不透明な状況は続くものと予想されます。消費環境におきましては、物価や生活費等の上昇が続く中、経済状況や将来の不安等もあることから、生活防衛意識は一層高まりを見せており、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、変化の激しい経営環境に対応するべく、一層の経営基盤強化を図るため、全体効率化を目的としたシステム化・機械化を推進する他、改装及び需要喚起策等を図り、ライフスタイルの変化や消費低迷等への対策を実施してまいります。

次に、競争激化に対する差別化策として、新規店舗への調剤薬局併設を進めるとともに、ヘルス&ビューティーケア強化策として健康意識の高まりに対応した予防関連商品の品揃えに注力する他、予防及び美容を含めた健康の維持・増進、健康寿命延伸に向け、資格者による相談機能の強化を図る等、予防及び生活者医療における専門性強化策を推進してまいります。また、生活防衛意識の高まる消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、地域のインフラとしての機能を備えた地域に一層密着した店舗づくりを進め、お客様の生活の質の向上及び満足度向上に尽力してまいります。

出退店につきましては、主に既存エリアへの出店を6店舗計画しております。また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を新規店舗に4件併設する予定であります。

以上のことから、2026年3月期の連結業績は、売上高2,920億円、営業利益78億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して34億81百万円増加し、1,996億1百万円となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して3億66百万円増加し、851億90百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して31億15百万円増加し、1,144億10百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、57.3%（前期比0.6ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、366億74百万円（前連結会計年度末比10億50百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、74億81百万円（前期比10億79百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が68億27百万円（同3億25百万円減）、減価償却費が44億94百万円（同1億87百万円増）あったものの、売上債権の増加が42億70百万円（同4億18百万円収入減）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45億15百万円（同7億76百万円支出減）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得に40億79百万円（同7億56百万円支出減）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億15百万円（同20億21百万円支出減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が72億円（同14億80百万円収入増）あったものの、長期借入金の返済による支出が73億29百万円（同12億10百万円支出減）、配当金の支払額が17億86百万円（同6億69百万円支出増）あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	51.9	54.5	55.3	56.7	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	27.5	25.3	30.3	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	3.3	2.0	2.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	246.8	138.0	235.1	181.1	205.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、累進配当を継続して行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、2025年6月11日開催予定の第58回定時株主総会において、1株につき普通配当80円とすることを付議する予定であります。

また、次期の配当におきましても、1株につき普通配当80円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及びシステム投資等の資金として充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当連結会計年度 (2025年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,623	36,674
売掛金	10,456	14,726
商品	34,699	34,175
貯蔵品	30	32
その他	5,209	4,863
流動資産合計	86,018	90,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,360	117,568
減価償却累計額	△77,208	△78,796
建物及び構築物（純額）	40,152	38,771
土地	49,170	49,551
建設仮勘定	178	441
その他	25,452	25,600
減価償却累計額	△22,418	△22,563
その他（純額）	3,034	3,036
有形固定資産合計	92,535	91,801
無形固定資産		
その他	5,387	5,155
無形固定資産合計	5,387	5,155
投資その他の資産		
投資有価証券	129	154
敷金及び保証金	7,474	7,381
繰延税金資産	4,275	4,347
その他	298	288
投資その他の資産合計	12,177	12,172
固定資産合計	110,100	109,128
資産合計	196,119	199,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当連結会計年度 (2025年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,011	41,271
1年内返済予定の長期借入金	6,706	5,847
未払法人税等	1,400	1,067
賞与引当金	1,351	1,224
契約負債	2,096	2,218
店舗閉鎖損失引当金	15	101
資産除去債務	480	819
その他	7,613	8,308
流動負債合計	61,675	60,858
固定負債		
長期借入金	10,023	10,752
退職給付に係る負債	8,959	9,328
資産除去債務	3,243	3,359
その他	922	892
固定負債合計	23,148	24,332
負債合計	84,824	85,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,902	14,902
利益剰余金	87,666	90,765
自己株式	△4,363	△4,363
株主資本合計	111,208	114,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	51
その他の包括利益累計額合計	34	51
新株予約権	52	52
純資産合計	111,295	114,410
負債純資産合計	196,119	199,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)	当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)
売上高	285,960	287,816
売上原価	220,158	221,098
売上総利益	65,801	66,717
販売費及び一般管理費	58,200	59,256
営業利益	7,601	7,461
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	3	3
受取手数料	799	785
太陽光売電収入	176	177
その他	461	382
営業外収益合計	1,460	1,366
営業外費用		
支払利息	35	36
支払手数料	136	129
減価償却費	56	55
固定資産圧縮損	59	44
寄付金	—	52
その他	164	169
営業外費用合計	452	487
経常利益	8,609	8,340
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	73	—
新株予約権戻入益	45	—
その他	25	6
特別利益合計	145	6
特別損失		
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	27	36
減損損失	1,117	861
店舗閉鎖損失	303	532
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	86
その他	104	1
特別損失合計	1,601	1,519
税金等調整前当期純利益	7,153	6,827
法人税、住民税及び事業税	2,437	2,023
法人税等調整額	2	△80
法人税等合計	2,440	1,942
当期純利益	4,713	4,884
親会社株主に帰属する当期純利益	4,713	4,884

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)	当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)
当期純利益	4,713	4,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	17
その他の包括利益合計	19	17
包括利益	4,732	4,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,732	4,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,902	84,070	△4,362	107,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116		△1,116
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			4,713		4,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,596	△0	3,596
当期末残高	13,001	14,902	87,666	△4,363	111,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	15	98	107,725
当期変動額				
剰余金の配当				△1,116
自己株式の取得				△0
親会社株主に帰属する当期純利益				4,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	19	△45	△26
当期変動額合計	19	19	△45	3,569
当期末残高	34	34	52	111,295

当連結会計年度(自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,902	87,666	△4,363	111,208
当期変動額					
剰余金の配当			△1,786		△1,786
自己株式の取得					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,884		4,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—
当期変動額合計	—	—	3,098	—	3,098
当期末残高	13,001	14,902	90,765	△4,363	114,306

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	34	52	111,295
当期変動額				
剰余金の配当				△1,786
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する当期純利益				4,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	17	—	17
当期変動額合計	17	17	—	3,115
当期末残高	51	51	52	114,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 16 日 至 2024年 3 月 15 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 16 日 至 2025年 3 月 15 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,153	6,827
減価償却費	4,306	4,494
減損損失	1,117	861
店舗閉鎖損失	303	532
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	86
固定資産除却損	17	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	147	△127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	265	369
受取利息及び受取配当金	△23	△20
支払利息	35	36
固定資産売却損益(△は益)	48	△0
契約負債の増減額(△は減少)	49	122
売上債権の増減額(△は増加)	△3,851	△4,270
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,735	521
仕入債務の増減額(△は減少)	88	△740
その他	1,256	1,189
小計	9,178	9,907
利息及び配当金の受取額	3	△20
利息の支払額	△34	△37
法人税等の支払額	△2,744	△2,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,402	7,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,835	△4,079
有形固定資産の売却による収入	94	8
無形固定資産の取得による支出	△544	△181
長期前払費用の取得による支出	△46	△46
敷金及び保証金の差入による支出	△168	△182
敷金及び保証金の回収による収入	209	58
その他	0	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,291	△4,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,720	7,200
長期借入金の返済による支出	△8,540	△7,329
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,116	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,937	△1,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,826	1,050
現金及び現金同等物の期首残高	38,450	35,623
現金及び現金同等物の期末残高	35,623	36,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

当社は棚卸資産のうち、物流センターの在庫に係る評価方法について売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）へ変更しております。

この変更は、物流センターの移管に伴うシステムの改修により、在庫に関する適正な評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2023年3月16日 至 2024年3月15日）

用途	場所	種類	金額
営業店舗	関東、甲信越、 東海地方他	土地	92百万円
		建物及び構築物	947百万円
		その他	77百万円
計			1,117百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11億17百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は土地92百万円、建物及び構築物9億47百万円、その他77百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額等により算定しております。正味売却価額は路線価等を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度（自 2024年3月16日 至 2025年3月15日）

用途	場所	種類	金額
営業店舗	東北、	建物及び構築物	791百万円
	関東地方他	その他	70百万円
計			861百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8億61百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物7億91百万円、その他70百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は路線価等を勘案した合理的な見積額を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いた見積額を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)	当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)
1株当たり純資産額	4,980円82銭	5,120円32銭
1株当たり当期純利益	211円03銭	218円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	210円79銭	218円48銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)	当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,713	4,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,713	4,884
期中平均株式数(株)	22,334,273	22,334,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,188	25,190
(うち新株予約権(株))	(25,188)	(25,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年5月16日取締役会決議 第8回新株予約権(新株予約権 の数 1,530個)については、 2023年5月31日をもって権利行 使期間満了により失効しており ます。	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当連結会計年度 (2025年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	111,295	114,410
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	52	52
(うち新株予約権(百万円))	(52)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,242	114,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,334,247	22,334,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。